

平成 26(2014)年度

NGO 海外スタディ・プログラム最終報告書

提出日	平成 27 年 3 月 13 日
氏名	小池 絢子
所属団体	特定非営利活動法人 WE21 ジャパン
受入機関名（所在国）	Cordillera Network of Development NGOs (CORDNET) (フィリピン)
研修期間	平成 26 年 10 月 12 日～平成 26 年 12 月 7 日

研修テーマ	フィリピンのネットワーク NGO から地域の市民に密着したネットワーク作りを学ぶ
全体研修目標	住民の主体的な参加が盛んなフィリピンのネットワーク NGO の活動を学び、地域の市民が主体的に国際協力活動に参加できるようなネットワーク組織を目指して、WE21 ジャパングループの機能を強化する。

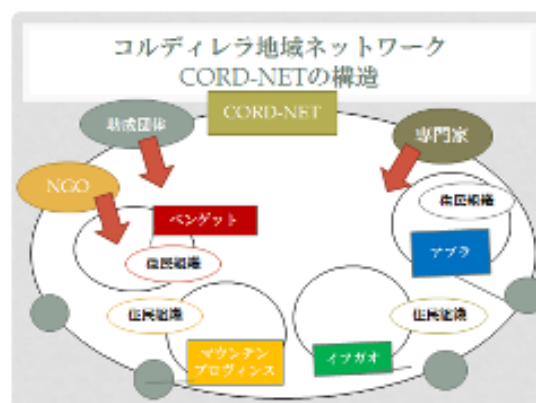
具体的な研修内容

- 1) 州別、地域別の NGO ネットワークを訪問し、構造・活動形態・設立背景・目的、設立過程を学ぶ。
- 2) NGO ネットワークの具体的な組織マネジメント（ネットワークの団結、運営資金、組織形態等）を学ぶ。
- 3) 州別、地域別の NGO のネットワークを活かした活動展開を学ぶ。
- 4) 市民と連携した NGO のネットワーク活動を学ぶ。
- 5) 各ネットワーク同士の連携について学ぶ。
- 6) 他セクターと連携したネットワークの活動を学ぶ。

研修の成果

- 1) 州別、地域別の NGO ネットワークを訪問し、構造・活動形態・設立背景・目的、設立過程を学ぶ。

CORD-NET の構造・設立背景・目的



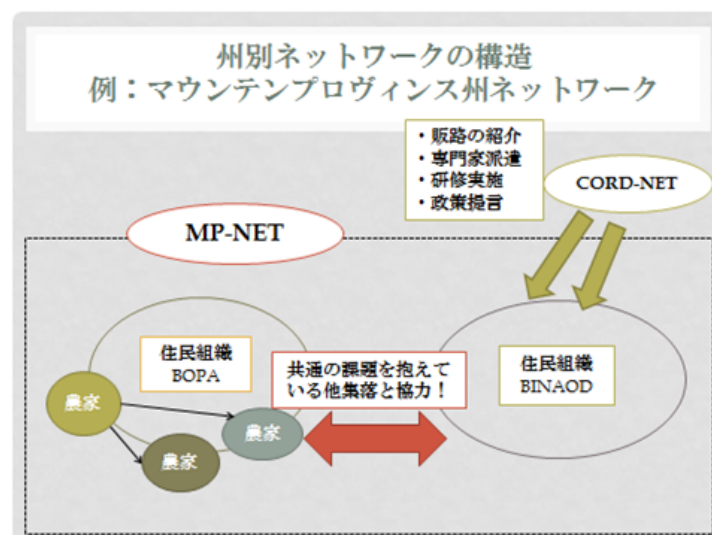
CORD-NET は、マウンテンプロヴィンス州、ベンゲット州、イフガオ州、アブラ州の州別ネットワークの集合体である。そして各州別のネットワークは、住民たちが主体的に活動する、住民組織の集合体である。よって、CORD-NET、州別ネットワークは、共に最小単位である、住民組織が活

発な活動を行うためのサポートを目的として設立されている。州別ネットワークは、各住民組織同士が連携して、研修・経験交流、州行政への提言活動を実施するために、州内の住民組織同士がネットワークしている。CORD-NET は、州を越えたネットワーク同士の連携促進、州より上位レベルのコルディレラ行政区へ向けた提言活動の実施と合わせて、全国レベルの NGO ネットワーク CODE-NGO と連携することで、全国へ向けた提言活動、地域を越えたネットワーク、住民組織の連携を促進している。

こうした住民組織を支援するネットワークが設立された背景には、フィリピンコルディレラ行政区内での非常に活発な住民組織の活動がある。同地域は大半が山岳地帯であり、道路や電気等のインフラ整備や、保健、教育等の行政サービスが届きにくい現状がある。また、住民の大半は先住民族であり、貧困に苦しむ世帯も多く、村全体で協力し合わなければならない逼迫した状況もある。こうした状況から、「地域の課題は地域の住民たちで解決する」という活発な住民たちの活動が生まれた。こうした活動をより持続的に活発にしていくために、行政との連携推進、物産品の販売等による資金調達、リーダー育成等による組織基盤強化が必要であり、こうした背景を元に地域全体の住民組織の活動を活発にしていくための、地域別・州別ネットワークが組織された。

2) NGO ネットワークの具体的な組織マネジメント（ネットワークの団結、運営資金、組織形態等）を学ぶ。

各州別ネットワークの組織形態・活動



マウンテンプロヴィンス州ネットワーク Mountain Province Network of Development-Oriented Peoples' Organizations, Inc. (MP-NET)

MP-NET はマウンテンプロヴィンス州の有機農業拡大を目的としたネットワークである。このネットワークは、有機農家を中心とした2つの住民組織によって構成されている。ある一つの農家が研修によって有機農業を学び、その学びを周辺の農家に共有することで、集落レベルでの協働、住民組織が形成される。そうした住民組織が、州内の共通の課題を抱えている住民組織と連携することで、州別ネットワークが形成されていた。CORD-NET のイフガオ州を除く、他州のネットワークも概ね同様の構造になっている。

ベンゲット州ネットワーク Benguet Network of Development-Oriented Peoples' Organizations, Inc. (Benguet Network)

Benguet Network（以下 B-NET）はベンゲット州の住民組織の活動の活性化を目的として結成された、住民組織のネットワークである。MP-NET とは異なり、20 以上の住民組織が加盟する大きなネットワークであり、その活動内容も、有機農業、収入創出、鉱山問題、環境問題と幅広い。

イフガオ州ネットワーク Ifugao Network of Development NGOs and POs, Inc. (IF-NET)

IF-NET は他州のネットワークとは異なり、協同組合（cooperative）によって構成されているネットワークである。各地域に拠点を持つ協同組合のネットワークを通じて、地域の課題に応じたソーシャルサービスを提供することを目的としたネットワークである。提供されるサービスは、都市部では教育資金や事業立ち上げのためのマイクロクレジット等、農村部ではコーヒーの森林栽培指導等と地域の課題に直結している。

アブラ州ネットワーク Kabinnulig Para ti Panagdur-as ti Abra, Inc. (KAPPIA)

KAPPIA はアブラ州の住民組織の収入創出を目的とした住民組織のネットワークである。こちらでもベンゲット州と同様に 20 程の住民組織がネットワークし、共同資本の設立、収入創出の技術共有、物産品の販売促進等が行われている。

運営資金の捻出

CORD-NET、並びに IF-NET を除く州別ネットワークでは、「ソーシャルエンタープライズ」という考え方が主流となっていた。これは、各州内の住民組織が物産品の販売等を通じて、社会貢献活動に必要な資金を自ら捻出していくという考え方である。そうして得た収益の一部がネットワークの運営費用として活用され、共同での研修やプロジェクトが実施されている。

KAPPIA の事例：共同資本を通じた収入創出



KAPPIA では収入創出事業実施のための共同資本が活用されていた。KAPPIA に加盟する住民組織は、共同資本のための拠出金を支払わなければならない。ただし、加盟組織のほぼ全ては、貧困に苦しむ先住民族で構成されているため、収入創出が実現された後の支払いでも構わないということになっている。実際に設立当初の共同資本は、キーパーソンとなった外部のシスターからの寄付によって賄われていた。収入創出に成功する加盟組織が増えていくにつれて、共同資本もネットワークだけで運用出来るようになっていった。実際の活用方法としては、収入創出を実施したい住民組織に、KAPPIA の共同資本から 5,000 ペソの事業資金を貸与、同時に収入創出の技術が共有され、収入創出事業が集落で実施される。生産品は KAPPIA のネットワークを通じて広く販売され、加盟住民組織の持続的な収入源となり、事業資金の返還が行われる。

IF-NET の事例：協同組合を通じた社会貢献

IF-NET では協同組合という手法を活かした活動資金捻出が行われていた。訪問した協同組合の一つ、Ifugao Global Entrepreneurs Multi-Purpose Cooperative (IGEMCO) は、州内に 5,000 人もの組合員がおり、組合員からの会費を元に、地域の課題に合わせたソーシャルサービスが提供されている。会費はアソシエイト会員 100 ペソ、正会員 10,000 ペソと、集落規模によっては高額だが、提供されるサービスが地域の課題に直結しており、評価されていることが、多数の組合員を集められる背景にあると思われる。

ネットワークを通じて、各加盟組織が協力し合って、運営資金を捻出する。そのためにネットワークを活かして、各組織の収入創出を支援する、という運営資金捻出の取り組みが実施されていた。また、組合費という

形で資金を集めやすい協同組合が、そのネットワークを通じて社会貢献活動を行うという事例を見ることが出来た。



ネットワークの団結

ネットワークの持続、団結のためには、具体的かつ地域のニーズに沿ったビジョン・ミッション・ゴールが大変重要である。CORD-NET に所属する 4 州のネットワークは、非常に具体的なビジョン・ミッション・ゴールを設定していた。例えば、MP-NET は有機農業による貧困の解消、IF-NET は協同組合を通じた州内全域へのソーシャルサービスの提供である。ビジョン、ミッションが明白ならば、同じ課題を抱える組織の参加を促しやすく、また協働の形も見えやすい。こうした具体性には、逼迫したフィリピンの先住民族が抱える厳しい状況が背景として存在すると思われる。こうした明確なビジョン・ミッション・ゴールの設定は、日本の NGO ネットワークに於いても必要ではないかと感じた。

3) 州別、地域別の NGO のネットワークを活かした活動展開を学ぶ。

B-NET の事例：ネットワークを活かし州総体で課題を解決する

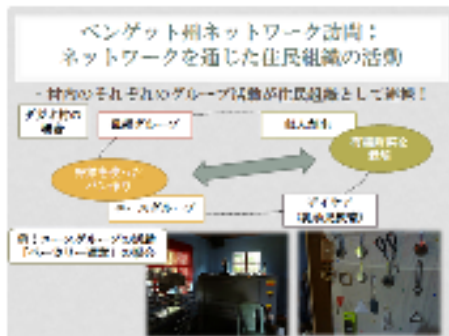


B-NET が実施している、バギオ市とベンゲット州ブギアス郡をつなぐ連携事業は、州内の地域が連携し様々な課題の同時解決を目指すという、非常にネットワークの利点を活かした事業であった。都市部であるバギオ市は文教都市であり、高校や大学を中退してしまった若者に働き口がなく、そうした若者たちに薬物やアルコール中毒が蔓延しているという課題が存在する。一方ブギアス郡は、州でも有数の高原野菜の生産地だが、農薬会社の参入により農薬を多用した農業が急速に進められている。価格の統制が行われていないフィリピンでは、そうした野菜は仲買人により買い叩かれる傾向にあり、先住民族を中心とした農家の貧困は解消されず、そうした状況の中で少しでも多く生産して利益を得るために高価な農薬を必要とするという、負の連鎖が起きている。こうした状況の中で、仲買人に買い叩かれず、公正な価格が付きやすい、有機農業が注目を集めているが、有機堆

肥の製造等、下準備にかかる労力が多く、移行に踏み切れない農家が多い。こうした両地域の抱える課題を、ネットワークを通じて同時に解決することを試みるのが、当事業である。働き口のないバギオ市の若者たちが有機堆肥や液肥を製造し、それらをブギアス郡の農家が購入し、有機農業を開始出来るようになる。これによって、バギオ市とブギアス郡が抱える課題が並行して解決されていく。こうした地域が抱える複数の課題を、地域を超えて協力しながら解決していくという、ネットワークの利点を活かした活動を学ぶことが出来た。

4) 市民と連携した NGO のネットワーク活動を学ぶ。

B-NET の事例：集落内での活発な市民ネットワーク



B-NET の加盟団体である、住民組織 Dagao Village Association (DVA) (カパンガン郡ダガオ村) の訪問を通じて、市民が主体的に活動する、集落内の住民組織の活発なネットワークを視察することができた。集落がそれぞれ抱える課題ごとに、母親グループ、収入創出グループ、ユースグループ、デイケア（幼稚園）という 4 つのグループ活動が実践され、それぞれのグループ活動がネットワークを通じて連携している。

例えば、ユースグループは行政との協働事業として、パン屋の運営を行っているが、パンの材料に収入創出グループが生産する有機野菜を使うことで、村全体の生計向上を目指している。将来的には、製造したパンを、デイケアに通う子どもたちの給食にするという、さらなる連携が考案されていた。

背景の違いはあるが、日本国内にも様々な課題があり、また世界で起きている様々な課題に対して関心を持っている層は存在している。しかし、関心は持っていても、具体的な活動への参加ができずにいる市民は多い。そうした人々に活動への参加の機会を提供し、活発な活動ができるよう、B-NET や CORD-NET のようにサポートしていくことが、日本でも活発な市民参加を望むために重要ではないかと考えた。

5) 各ネットワーク同士の連携について学ぶ。

州別ネットワーク同士の連携 事例：MP-NET と B-NET の連携

州別ネットワーク同士の連携の例として、MP-NET と B-NET が有機野菜の販売に関して、連携している様子を視察することが出来た。MP-NET に加盟する住民組織が生産する有機野菜の主な販売先は、同州サガダ市、州都ポントク市の市場であるが、他にも B-NET が運営するショップ「Mountain Grown Naturally Product」（バギオ市）でも販売が行われている。バギオ市はコルディレラ行政区の中心的な都市であり、有機野菜の需要も高い。しかし、こちらの市場で販売するためには、B-NET が実施する審査に合格する必要がある、メンバー全員が販売に参加出来ている訳ではない。そこで、各組織内では販売できるメンバーを増やすために、より高品質な有機野菜を生産するためのトレーニングが実施されている。こうした州を越えた連携は、CORD-NET という州を越えた地域のネットワークの成果の一つであると思われる。

全国的なネットワーク同士の連携 事例：CODE-NGO の連携

全国の地域別ネットワーク同士の連携の例として、CORD-NET も所属する、全国的な NGO ネットワーク、CODE-NGO の総会にて協議されていた、「ネットワークを活用した災害時のハブ構想」が挙げられる。これは、各地域のネットワークが、災害時には被害状況の共有や、迅速な緊急支援を行うためのハブとして機能するという、全国規模のネットワークを活かした構想である。平時よりそのネットワークを活かし、各地域の災害リスク等をマッピングしておき、災害時にはそれらを元に迅速に必要な場所へ支援を届けることが出来るようにするシステムである。これは 2013 年 11 月の台風ヨランダによる被災時に、地域の被災状況に合わせた迅速な動きが取れなかったことの反省から生まれたものである。CORD-NET は各州別ネットワークを通じて、地域の集落レベルともネットワークが出来ており、こうした地域の状況把握に最適なネットワークであると感じる。

こうした総体の動きの他に、台風ヨランダからの復興支援においても、地域を越えたネットワーク同士の連携が行われている。CORD-NET と東ヴィサヤ地域のネットワーク、Eastern Visayas Network of NGOs and POs (EV - NET) の連携もその一つである。EV-NET は昨年台風ヨランダにより大きな被害を受けた、レイテ島タクロバンで活動するネットワークである。EV-NET が行っている、台風被害により配偶者を失った女性たちが、収入創出のための技術を身に付けるための支援に対し、多くの住民組織の収入創出プロジェクトを支援してきた CORD-NET が、その経験を共有し、連携している。CORD-NET が全国の NGO ネットワークと連携することで、集落の住民組織が全国の他組織と連携することが出来ており、草の根レベルから全国レベルまでの広範囲なネットワークの意義を強く感じた。



6) 他セクターと連携したネットワークの活動を学ぶ。

事例：KAPPIA の黒砂糖工場における日本大使館、他 NGO との連携



アブラ州の NGO ネットワーク、KAPPIA が実施する、黒砂糖生産プロジェクトからは、ネットワークを活かした他セクターと連携した活動を学ぶことが出来た。当プロジェクトは、地域のサトウキ

ビ農家が生産するサトウキビを黒砂糖に加工し販売することで、地域全体の生計向上を図るためのプロジェクトである。この黒砂糖生産工場建設には、日本大使館が助成する、草の根・人間の安全保障無償資金協力が活用されている。これにより、伝統的な窯で煮だす方法よりも、大量の黒砂糖の生産が見込めるようになった。しかし機材はそろっても、住民組織のメンバーには運用するノウハウがない。そこで、フィリピンの各地で黒砂糖生産による収入創出プロジェクトを実施している、Peace Equity Foundation (PEF) という NGO からアドバイザーが派遣され、機材の運用方法、人材配置といった、実際の運用にあたってのサポートが行われていた。こうした日本大使館、PEF 等の他セクターと KAPPIA の連携には、全国との幅広いネットワークを持つ、CORD-NET が仲介役としての機能を果たした。こうした様々なセクターと NGO の活動を引き合わせていくハブとしての活動は、神奈川県に地域のネットワークを持つ、WE21 ジャパンにとって、大いに参考になる学びであった。

本研修成果の自団体の組織強化や活動の発展への活用方針、方法

1)多層的な地域ネットワークの構築

WE21 ジャパングループに加盟する、各地域 NPO 間のネットワークを強化する。支援先団体、支援先地域を同じくする NPO 同士のネットワーク、地域の貧困等共通する課題を抱える地域 NPO 同士のネットワーク等、様々なネットワークを構築する。WE21 ジャパン事務局は、各ネットワークの活動を統括し、広く広報し、提言する活動に力を入れていく。その結果として、課題を共有する他 NGO や、企業、団体、行政と地域 NPO との連携を促進していきたい。

具体的な活動：支援先連絡会の構築、地域 NPO の支援先団体とのネットワーク構築、横浜市内・神奈川県内のネットワーク NGO との連携構築

2)市民の声を届けるアドボカシー

WE21 ジャパンは毎年 10 月に、貧困なくそうキャンペーンという、地域の市民を対象とし、内外の貧困問題に関する意識啓発キャンペーンを実施してきた。今後はこのキャンペーンに、政策提言の要素を加えていきたい。地域の拠点である WE ショップにて、地域の市民の声を集め、政策決定者に届けるという活動を、他 NGO と連携して実施していきたい。

具体的な活動：アドボカシーキャンペーンとしての貧困なくそうキャンペーン開催、ネットワークの総体を活かした提言活動の実施

3)得意分野を活かした他セクター間の協働

各団体はそれぞれ得意分野を持っている。例えば、WE21 ジャパンは地域の拠点を持ち、市民に近い活動が特徴である。他にも、現場での経験が長い NGO、ファンドレイジングや広報戦略に長けている企業等、様々な特徴を持ったセクターが存在する。そうしたそれぞれの団体が持つ強みを活かし、お互いの弱点を補っていきけるような連携体制を築いていきたい。

具体的な活動：地域 NPO の支援先団体を皮切りに他 NGO との連携案を協議、CSR に力を入れている地域の企業との連携を推進

4)WE21 ジャパンを国際協力活動への入口へ

市民の中には、新聞やテレビの報道を見て、各地で起きている課題に関心を持っても、具体的な行動に移せない層が多い。WE21 ジャパンは、WE ショップという地域の拠点を持ち、ショップでの買い物により各地の支援が出来る、という市民にとってハードルの低い活動を行っている。こうしたハードルの低さを活かし、国際協力に関心があり、また行動に起こせる市民を増やせるよう、市民へのアプローチを行っていきたい。WE21 ジャパングループは、市民が主体となって構成されている、37 の地域 NPO の集合体である。神奈川県認定 NPO 法人を取得した団体も増えている。こうしたノウハウを広く市民へと共有し、地域の市民が国際協力活動を行える第一歩を支えていきたい。

**具体的な活動：WE21 ジャパンの地域 NPO、WE ショップでの支援活動のノウハウを冊子にまとめ
広く市民へ共有する**

本プログラムや事務局側に対する提案、要望等

- ・フォローアッププログラムの対象期間を次年度まで延長して頂けると幸いである。学んだ成果を活かすための活動を、具体的な実施計画を立てて、余裕を持って実施できればと考えた。
- ・研修に参加した各研修員は、それぞれにとっても貴重な学びを得ているので、ぜひそうした成果を次年度の応募を検討している参加者以外も対象として、広く報告できる場を設置して頂けると幸いである。

その他

(総合的に研修成果を理解するために、写真類、研修員が受入先機関に提出した報告書類等があれば、あわせて添付願います)

以上